

SONY

News & Information

〒108-0075
東京都港区港南1-7-1
ソニー株式会社

No: 08-062
2008年5月14日 午後3:00

2007年度 連結業績のお知らせ

2007年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)のソニーグループの連結業績は以下の通りです。

- ・ 売上高、当期純利益は過去最高を記録
- ・ 営業利益は、前年度の5倍以上、史上2番目の高水準
- ・ エレクトロニクス分野は、売上高、営業利益とも過去最高
- ・ 2008年度に普通配当15円増配の年間40円、特別配当10円(年間計50円)を実施予定

経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	2006年度 億円	2007年度 億円	増減率 %
売上高および営業収入	82,957	88,714	+6.9
営業利益	718	3,745	+421.9
税引前利益	1,020	4,663	+357.0
持分法による投資利益	787	1,008	+28.2
当期純利益	1,263	3,694	+192.4
普通株式1株当たり当期純利益			
－基本的	126.15円	368.33円	+192.0
－希薄化後	120.29円	351.10円	+191.9

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

【連結業績概況】

売上高および営業収入(以下「売上高」)は、前年度比6.9%増加し、過去最高となりました。

エレクトロニクス分野は、液晶テレビ「BRAVIA」、PC「VAIO」、デジタルカメラ「サイバースhots」などの増収により、前年度比8.9%の増収となり、過去最高となりました。ゲーム分野は、「プレイステーション3」(以下「PS3®」)の売上が大幅に増加したことなどにより、前年度比26.3%の増収となりました。映画分野は、当年度に公開された映画作品本数が減少したことなどにより、映画作品の売上が減少し、前年度比11.2%の減収となりました。金融分野は、ソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)において保険料収入は増加したものの、日本の株式相場の大幅な

下落による特別勘定における運用損失の計上および一般勘定における転換社債の評価損益の悪化などにより、前年度比10.5%の減収となりました。

なお、前年度の為替レートを適用した場合、連結売上高は6%の増収となりました。以下、前年度の為替レートを適用した場合の売上の状況については10ページ【注記】をご参照下さい。

営業利益は、前年度比421.9%増加し、史上2番目の高水準となりました。

エレクトロニクス分野は、売上の増加やユーロに対する円安によるプラスの影響などにより、過去最高の営業利益となりました。製品別では、PC「VAIO」、デジタルカメラ「サイバーショット」、システムLSI、ビデオカメラ「ハンディカム®」などが過去最高益となり、分野全体の増益に貢献しました。ゲーム分野は、PS3ハードウェアのコスト改善およびソフトウェアの売上の増加にともなうPS3ビジネスの営業損失の縮小などにより、営業損失が大幅に縮小しました。映画分野は、過年度に公開された映画作品がDVDソフト市場およびテレビ局向け市場において好調だったこと、および過去における映画作品やテレビ番組のライセンス供与先であり、経営破綻したキルヒ・メディアに対する破産債権を売却したことなどにより、増益となりました。金融分野は、日本の株式相場の大幅な下落にともない、ソニー生命の一般勘定における転換社債の評価損益の悪化および株式の減損の計上などにより減益となりました。

なお、前年度において、ソニー製リチウムイオン電池セルを使用したノートブックコンピュータ(以下「ノートPC」)用電池パックの、一部のノートPCメーカーによる自主回収、ならびにソニーおよび一部のノートPCメーカーによる自主交換プログラムに関わる費用として512億円の引き当てを行っていました。当年度において、回収および交換実績を当初の見通しと比較した結果、上記引き当ての一部である157億円の戻し入れを計上しました。

当年度は、473億円(前年度は388億円)の構造改革費用を営業費用として計上しました。当年度、前年度ともに、このうちほぼ全額をエレクトロニクス分野で計上しました。

当年度の営業利益には、旧本社跡地の一部の売却益607億円、長崎での半導体製造事業に関する設備等の売却にともなって発生した利益156億円、ならびにドイツ・ベルリン市の都市型複合施設「ソニー・センター・アム・ポツダムプラッツ」の売却益100億円などの一時的な利益が含まれています。なお、前年度の営業利益には、旧本社跡地の一部の売却益217億円が含まれています。

また、当年度の営業利益には、法務関連引き当ての一部の戻し入れによる利益も含まれています。前年度には特許関連引き当ての一部の戻し入れにより、同規模の利益を計上していました。

税引前利益は、上述の営業利益の増加に加え、営業外収支が615億円改善したことにより、前年度比357.0%増加の4,663億円となり、過去最高を記録しました。営業外収支の改善は、2007年10月のソニーフィナンシャルホールディングス(株)(以下「SFH」)の東京証券取引所市場第一部上場にとまなう国内外における株式の募集および売出しにより、持分変動益810億円を計上したこと、および前年度の為替差損に対し当年度は為替差益を計上したことなどによるものです。

法人税等は、2,035億円となり、当年度の実効税率は43.6%となりました。

持分法による投資利益は、前年度比28.2%増加の1,008億円となり、過去最高を記録しました。ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(以下「ソニー・エリクソン」)に関する持

分法による投資利益は、主に売上高に対する研究開発費の割合が高まったことにより、前年度に比べ58億円減少の795億円となりました。ソニーBMG・ミュージックエンタテインメント（以下「ソニーBMG」）における持分法による投資利益は、前年度比50億円増加の100億円となりました。この増加は構造改革費用、広告宣伝費および間接費用の削減に加え、ソニーBMGの合弁事業の持分の売却益を計上したこと、および為替変動のプラスの影響を受けたことによります。サムスン電子社との合弁会社S-LCDコーポレーション（以下「S-LCD」）に関する持分法による投資利益は、前年度比24億円増加し、74億円となりました。

メトロ・ゴールドウィン・メイヤー（以下「MGM」）においては、前年度に189億円の持分法による投資損失を計上しましたが、当年度は持分法による投資損益は計上していません。2006年度末時点において、ソニーのMGMに対する投資簿価がゼロになったため、当年度において、追加の損失は計上されませんでした。

当期純利益は、上述の結果、前年度比192.4%増加の3,694億円となり、過去最高を記録しました。

【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益（損失）は配賦不能費用控除・セグメント間取引消去前のものです。

エレクトロニクス

	2006年度	2007年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	60,724	66,138	+8.9
営業利益	1,605	3,560	+121.8

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

エレクトロニクス分野の売上高は、分野全体では前年度比8.9%増加の6兆6,138億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、8%の増収）。また、外部顧客に対する売上は前年度比9.0%の増収となりました。製品別では、全地域で販売台数が増加した液晶テレビ「BRAVIA」、PC「VAIO」、デジタルカメラ「サイバーショット」などが増収となりました。一方、液晶リアプロジェクションテレビなどが減収となりました。なお、ソニーは、市場が縮小している液晶リアプロジェクションテレビ事業から撤退することを決定しました。

営業利益は、前年度比121.8%増加し、3,560億円となりました。この増益は、売上の増加やユーロに対する円安によるプラスの影響などによるものです。製品別では、単価下落の影響があった液晶テレビ「BRAVIA」などは損益が悪化しましたが、売上が増加したPC「VAIO」およびデジタルカメラ「サイバーショット」、ゲーム分野向け半導体の売上が増加したシステムLSI、高付加価値モデルの売上が増加したビデオカメラ「ハンディカム®」などが増益となりました。また、前年度においてノートPC用電池パックの自主回収および自主交換プログラムに関わる費用の引き当て512億円の計上があったこと、および当年度において回収および交換実績を当初の見通しと比較した結果、上記引き当ての一部である157億円の戻し入れを計上したことも増益の要因となりました。

2008年3月末の棚卸資産は、前年度末比962億円、13.3%増加の8,220億円となりました。2007年12月末比では713億円、8.0%の減少となりました。

ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズの業績概要

ソニー(株)が株式の50%を保有する持分法適用会社であるソニー・エリクソンの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

	<u>2007年3月31日に</u> <u>終了した1年間</u> 百万ユーロ	<u>2008年3月31日に</u> <u>終了した1年間</u> 百万ユーロ	<u>増減率</u> %
売上高	11,892	12,693	+7
税引前利益	1,509	1,405	-7
当期純利益	1,142	993	-13

2008年3月31日に終了した1年間におけるソニー・エリクソンの売上高は、「ウォークマン®」携帯電話および「サイバーショット」携帯電話の好調な販売により、前年に比べ7%の増加となりました。税引前利益は前年比7%減少の14億5百万ユーロとなりました。これは主に、売上高に対する研究開発費の比率が高まったことによるものです。この結果、ソニーの持分法による投資利益として795億円が計上されました。

ゲーム

	<u>2006年度</u> 億円	<u>2007年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	10,168	12,842	+26.3
営業利益(損失)	(2,323)	(1,245)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ゲーム分野の売上高は、前年度比26.3%増加の1兆2,842億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合、24%の増加)。

ハードウェアについては、PS3の売上が大幅に増加したことに加え、軽量・薄型の新モデルが発売されたPSP®「プレイステーション・ポータブル」(以下「PSP」)の増収により、全体で増収となりました。なお、「プレイステーション2」(以下「PS2」)は前年度比減収となりました。

ソフトウェアについては、PS3用ソフトウェアの増収により、全体で増収となりました。

営業損失は、前年度比1,078億円縮小し、1,245億円となりました。なお、当年度下半期は黒字化を達成しました。当年度の営業損失の大幅な縮小は主に、PS3ハードウェアのコスト改善およびソフトウェアの売上の増加にともない、PS3ビジネスの営業損失が縮小したこと、およびPSPビジネスが新モデルの導入により好調だったことによるものです。

ハードウェアの売上台数(全地域合計)※

PS2 :	1,373万台	(前年度比	-98万台)
PSP :	1,389万台	(前年度比	+436万台)
PS3 :	924万台	(前年度比	+563万台)

ソフトウェアの売上本数(全地域合計)※

PS2 :	15,400万本	(前年度比	-3,950万本)
PSP :	5,550万本	(前年度比	+80万本)
PS3 :	5,790万本	(前年度比	+4,460万本)

※2007年度第1四半期より、ハードウェア、ソフトウェア製品の数量について、従来の生産出荷台数・本数から、売上台数・本数に変更しました。

2008年3月末の棚卸資産は、前年度末比173億円、8.7%減少の1,816億円となりました。また、2007年12月末比では14億円、0.8%の減少となりました。

映 画

	<u>2006年度</u>	<u>2007年度</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	9,663	8,579	-11.2
営業利益	427	540	+26.5

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。上記の金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント(以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年度比11.2%減少しました(米ドルベースでは9%の減少)。当年度に公開された映画作品本数が減少したことなどにより、映画作品の売上が減少しました。一方、「ゴーストライダー」や「007/カジノ・ロワイヤル」など、過年度に公開された映画作品のDVDソフト収入およびテレビ局向け売上は増加しました。また、過去における映画作品やテレビ番組のライセンス供与先であり、キルヒ・メディアに対する破産債権を売却したことも分野全体の売上に貢献しました。当年度のテレビ番組収入は、米国外のいくつかの番組配信事業において広告収入や受信料収入が増加したことにより増加しました。また、当年度に公開された「スパイダーマン3」、「スーパーバッド」などの映画作品が、劇場興行収入およびDVDソフト収入に貢献しました。

営業利益は、前年度比26.5%増加しました。映画作品の営業利益は、過年度に公開された映画作品がDVDソフト市場およびテレビ局向け市場において好調だったことにより増加しました。また、上述の破産債権の売却およびテレビ番組収入の増加も営業利益の増加要因となりました。

金融

	<u>2006年度</u>	<u>2007年度</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	6,493	5,811	-10.5
営業利益	841	226	-73.1

ソニーの金融分野には、SFH、ソニー生命、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)(以下「ソニー銀行」)および(株)ソニーファイナンスインターナショナルの業績が含まれています。また、特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。したがって、以下に記載されているソニー生命の業績は、SFHおよびソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。SFHの国内外における株式の募集および売出しにともない、ソニー(株)のSFHに対する株式持分は60%となりました。SFHの連結業績は、引き続きソニーの連結財務諸表に連結されています。

金融ビジネス収入は、ソニー生命の減収により、分野全体では前年度比10.5%減少しました。ソニー生命の収入は、前年度比810億円、14.9%減少の4,641億円となりました。保有契約高の堅調な推移により保険料収入は増加したものの、当年度は日本の株式相場が大幅に下落した結果、特別勘定における運用損失の計上、ならびに、一般勘定における転換社債の評価損益の悪化および株式の減損の計上があったことにより、減収となりました。

営業利益は、ソニー生命の損益が悪化したことにより、分野全体では前年度比73.1%減少しました。ソニー生命の営業利益は、保険料収入の増加による貢献があったものの、一般勘定において、転換社債の評価損益の悪化および株式の減損の計上があったことなどにより、前年度比701億円、85.9%減少の115億円となりました。

その他

	<u>2006年度</u>	<u>2007年度</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	3,551	3,822	+7.6
営業利益	289	502	+73.9

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

その他の売上高は、前年度比7.6%の増収となりました。この増収は、主に、当年度にソニーの米国の音楽出版子会社であるSony/ATV Music Publishing(以下「Sony/ATV」)が買収し、連結対象となった米音楽出版会社 Famous Musicの売上の寄与、著作権侵害にともなう賠償金請求に関する和解金の受領、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SME J」)における増収、およびソネットエンタテインメント(株)(以下「So-net」)における光ファイバーを中心とするブロードバンド接続サービスの課金収入の増加によるものです。また、ソニー・エリクソンからの商標権使用料収入の増加も増収に寄与しました。

SME Jの売上は、音楽配信ビジネス売上が増加したことなどにより、前年度比増収となりました。SME Jの当年度の売上に貢献したアルバムには、ORANGE RANGEの「ORANGE」および「RANGE」、平井堅の「FAKIN' POP」、YUIの「CAN'T BUY MY LOVE」などがあります。

営業利益は、前年度比73.9%増加しました。これは、主にベルリン市に所在する「ソニー・センター・アム・ポツダマープラッツ」の売却益100億円を計上したこと、上述の著作権侵害にともなう賠償金請求に関する和解金の受領、および上述のソニー・エリクソンからの商標権使用料収入の増加によるものです。

ソニーBMG・ミュージックエンタテインメントの業績概要

ソニー(株)が株式の50%を保有する持分法適用会社であるソニーBMGの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

	<u>2007年3月31日に</u> <u>終了した1年間</u> 百万米ドル	<u>2008年3月31日に</u> <u>終了した1年間</u> 百万米ドル	<u>増減率</u> %
売上高	4,101	3,934	-4
税引前利益	135	257	+90
当期純利益	84	178	+111

ソニーBMGの2008年3月31日に終了した1年間における売上は、デジタル音楽配信売上は増加したものの、全世界におけるパッケージメディアの音楽市場が引き続き縮小したことなどにより、前年比4%減少しました。売上が減少したにもかかわらず、税引前利益は前年比90%増加しました。これは主に、構造改革費用が前年比67百万米ドル削減されたことに加え、広告宣伝費の減少、継続的な構造改革による間接費用の削減、ソニーBMGの合弁事業の持分の売却益の計上、および、為替変動のプラスの影響などによるものです。この結果、ソニーの持分法による投資利益として100億円が計上されました。この1年間におけるヒット作品には、Alicia Keysの「As I Am」、Avril Lavigneの「The Best Damn Thing」、セリーヌ・ディオンの「Taking Chances」、Leona Lewisの「Spirit」などがあります。

(2) 財政状態に関する分析

【キャッシュ・フロー】

以下の表は、金融分野を除くソニー連結のキャッシュ・フロー情報、および金融分野のキャッシュ・フロー情報です(監査対象外)。このキャッシュ・フロー情報は、ソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則では要求されていませんが、金融分野はソニーのその他の分野とは性質が異なるため、ソニーはこのキャッシュ・フロー情報を金融分野を除く業績の分析に用いており、このような表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

金融分野を除く連結キャッシュ・フロー

	<u>2006年度</u>	<u>2007年度</u>	<u>増減額</u>
	億円	億円	億円
営業活動での収支	3,056	5,191	+2,135
投資活動での収支	(4,311)	(149)	+4,162
財務活動での収支	596	(121)	-717
現金・預金および現金同等物の期首残高	5,855	5,229	-626
現金・預金および現金同等物の期末残高	5,229	9,487	+4,259

営業活動によるキャッシュ・フロー:当年度は、主にエレクトロニクス分野における在庫の増加があったものの、同分野における減価償却費を加味した当期純利益の貢献により、収入が支出を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー:当年度は、半導体の製造設備の購入やSony/ATVによるFamous Musicの買収を行った結果、支出が収入を上回りました。一方、SFHの株式売却、ベルリン市の「ソニー・センター・アム・ポツダムプラッツ」の売却、および旧本社跡地の一部の売却を行いました。

この結果、当年度の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計は、5,042億円の収入超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー:当年度は、普通社債の償還および配当金の支払いを行いました。

現金・預金および現金同等物:上記に加え、為替相場変動による影響を加えた結果、当年度末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末に比べ4,259億円増加の9,487億円となりました。

金融分野キャッシュ・フロー

	<u>2006年度</u>	<u>2007年度</u>	<u>増減額</u>
	億円	億円	億円
営業活動での収支	2,565	2,426	-139
投資活動での収支	(2,767)	(8,736)	-5,969
財務活動での収支	1,796	4,917	+3,121
現金・預金および現金同等物の期首残高	1,176	2,770	+1,594
現金・預金および現金同等物の期末残高	2,770	1,377	-1,393

営業活動によるキャッシュ・フロー：主にソニー生命での保有契約高の堅調な推移にともなう保険料収入の増加により、収入が支出を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：主にソニー生命および業容が拡大しているソニー銀行が行った投資および貸付が、有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収を上回りました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：ソニー生命で契約者勘定が増加し、また、ソニー銀行における顧客預金が増加しました。

現金・預金および現金同等物：上記の結果、当年度末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末に比べ1,393億円減少の1,377億円となりました。

【2007年度第4四半期の連結業績概況】

売上高は、前年同期比6.5%減少し、1兆9,528億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、横ばい）。

エレクトロニクス分野は、外部顧客に対する売上は増収となりましたが、ゲーム分野向けセグメント間取引の売上が減少したことなどにより、分野全体では減収となりました。製品別では、液晶テレビ「BRAVIA」、PC「VAIO」、デジタルカメラ「サイバーショット」などが増収となりました。一方、受託生産している携帯電話、液晶リアプロジェクションテレビ、ブラウン管テレビが減収となりました。ゲーム分野は、PSPビジネスの売上が増加したものの、主にPS2ビジネスの売上の減少により、全体で減収となりました。映画分野は、当年度に公開され、当四半期においてDVDソフトとして発売された映画作品本数が前年同期に比べ減少したことなどにより、減収となりました。一方、キルヒ・メディアに対する破産債権を売却したことによる収入がありました。金融分野は、ソニー生命の特別勘定における運用損失の計上、ならびに、一般勘定における転換社債の評価損益の悪化および株式の減損の計上により、減収となりました。

営業損失は、前年同期に比べ1,087億円改善し、47億円の損失となりました。エレクトロニクス分野は、売上は減少したものの、ノートPC用電池パックの自主回収および自主交換プログラムに関する費用の引き当ての一部の戻し入れを計上したこと、および長崎での半導体製造事業に関する設備等の売却にともなって発生した利益を計上したことなどにより、損失が縮小しました。ゲーム分野は、

P S 3ハードウェアのコスト改善にともなうP S 3ビジネスの営業損失の縮小などにより、営業損失が大幅に縮小しました。映画分野は、当四半期においてDVDソフトとして発売された映画作品本数が減少した影響があったものの、上述の破産債権の売却、および、未公開映画作品に対する広告宣伝費が前年同期に比べ減少したことにより、分野全体で増益となりました。金融分野は、上述のソニー生命の一般勘定における転換社債の評価損益の悪化および株式の減損の計上により、前年同期の営業利益に対し、当四半期は営業損失を計上しました。その他の営業利益は、「ソニー・センター・アム・ポツダマーブラッツ」の売却益の計上、および著作権侵害にともなう賠償金請求に関する和解金の受領などにより、増加しました。

当四半期は、142億円(前年同期は231億円)の構造改革費用を営業費用として計上しました。当四半期、前年同期ともに、このうちほぼ全額をエレクトロニクス分野で計上しました。

税引前損益は、上述の営業損失の縮小により、前年同期の1,057億円の損失に比べ1,119億円改善し、62億円の利益となりました。

法人税等については、一部の子会社における繰延税金資産の回収可能性が高まったことにもない、対応する評価性引当金の取崩しを行ったことなどにより、63億円の税金費用の戻し入れを計上しました。

持分法による投資利益は、前年同期比11.9%減少の108億円となりました。ソニー・エリクソンに関する持分法による投資利益は、主としてソニー・エリクソンのプレゼンスが大きい市場における中位および上位機種成長鈍化により、製品ミックスが悪化したこと、および研究開発費の増加により、前年同期比93億円減少の103億円となりました。また、S-LCDに関する持分法による投資利益は、前年同期比15億円増加の34億円となりました。ソニーBMGにおける持分法による投資損失は、前年同期比10億円悪化し、23億円となりました。構造改革費用は減少したものの、主に減収により、損失が拡大しました。MGMにおいては、前年同期に82億円の持分法による投資損失を計上しましたが、当四半期は持分法による投資損益は計上していません。2006年度末時点において、ソニーのMGMに対する投資簿価がゼロになったため、当四半期において、追加の損失は計上されませんでした。

当期純損益は、前年同期の676億円の損失に比べ966億円改善し、290億円の利益となりました。

【注記】

当年度の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ113.3円、160.0円と前年度の為替レートに比べそれぞれ2.4%の円高、7.1%の円安でした。また、当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ104.3円、156.2円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ13.6%の円高、0.7%の円安でした。

文中に記載されている前年度および前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年度および前年同期の月別平均円レートを当年度および当四半期の月別現地通貨建て売上高に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。なお、前年度および前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年度および前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

ソニーは、株主の皆様への利益還元は、継続的な企業価値の増大および配当を通じて実施していくことを基本と考えています。安定的な配当の継続に努めたうえで、内部留保資金については、成長力の維持および競争力強化など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針です。

当年度の期末配当金については、2008年5月14日開催の取締役会決議により、前年度と同額の1株につき12円50銭とし、6月2日を支払開始日とすることを決定しました。(2007年12月に1株につき12円50銭の中間配当金をお支払いいたしておりますので、年間配当金は25円となります。)

なお、2008年度の年間配当金につきましては、当年度の業績等を勘案し、当年度の1株につき25円に対して、普通配当として15円増配して年間40円とさせていただきます。さらに、当年度においては、SFHが東京証券取引所への上場を果たし、また過去3年にわたる構造改革などの諸施策の実行によってソニーグループの連結当期純利益が過去最高を達成することができましたので、株主の皆様のご支援にお応えするため、2008年度中間期に特別配当10円を実施することといたします。この結果、2008年度の年間配当金は計50円(中間30円、期末20円)となる予定です。

2008年度の連結業績予想

	億円	前年度比増減率(%)
売上高および営業収入	90,000	+1
営業利益	4,500	+20
税引前利益	4,400	-6
持分法による投資利益	700	-31
当期純利益	2,900	-22
設備投資額(有形固定資産の増加額)*	4,300	+28
減価償却費および償却費**	4,200	-2
(内、有形固定資産の減価償却費)	(3,300)	0
研究開発費	5,400	+4

*設備投資額の見直しには、S-LCDに対する投資の額は含まれていません。

**減価償却費および償却費の見直しには、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

前提為替レート：1米ドル100円前後、1ユーロ158円前後。

上記の連結業績見通しは、現在の事業環境にもとづいて作成されたものであり、以下の要因を含んでいます。

営業利益については、2007年度に旧本社跡地の一部の売却益607億円などいくつかの金額の大きい一時的な利益を計上しましたが、2008年度においては同様の一時的な利益は見込んでいません。

2008年度の構造改革費用は、エレクトロニクス分野を中心に、グループ全体で約200億円を見込んでいます(2007年度実績は473億円)。この金額は、営業費用として、上記の営業利益の見通しに含まれています。

2007年度に営業外収益において、SFHの上場にもなう株式の募集および売出しによる持分変動益810億円を計上した影響により、2008年度の税引前利益は減益を見込んでいます。

持分法による投資利益については、ソニー・エリクソンにおいて、携帯電話の中位および上位機種の世界市場成長の鈍化、および研究開発費の増加を見込んでいること、ソニーBMGにおいて、構造改革費用の増加を見込んでいることから、全体として減益を見込んでいます。

2008年度の設備投資額については、エレクトロニクス分野を中心に増加を見込んでいます。エレクトロニクス分野のうち、半導体ビジネスについては、イメージセンサー向けの投資が増加することにより、前年度比約200億円増加の約1,100億円の投資額を見込んでいます。

分野別の見通しは、以下の通りです。

エレクトロニクス

売上については、液晶テレビ「BRAVIA」、PC「VAIO」、デジタルカメラ「サイバーショット」などにおける増収を見込んでいるものの、主に米ドルに対する円高の影響により、前年度比横ばいを見込んでいます。営業利益については、テレビ事業において損益の大幅な改善を見込んでいますが、主に米ドルに対する円高の影響により、全体では減益となる見込みです。

ゲーム

売上については、PS2ビジネスの減収にともない分野全体として減少を見込んでいるものの、営業損益については、PS3ビジネスにおけるハードウェアのコスト削減およびソフトウェアタイトルの充実により大幅に改善し、分野全体で黒字化することを見込んでいます。

映画

米ドルに対する円高の影響などにより、減収を見込んでいます。営業利益については、2007年度において、キルヒ・メディアに対する破産債権の売却による収入を計上していたことから、減益を見込んでいます。2008年度においては、キルヒ・メディアに関する同様の収入は見込んでいません。

金融

2008年度の見通しには、株式相場変動がソニー生命の運用損益に及ぼす影響を織り込んでいないため、日本の株式相場低迷の影響を受けた2007年度に比べ大幅な増収増益を見込んでいます。

上記の見通しに関する注記

上記の見通しは、2008年3月31日時点における金融分野の資産ポートフォリオの市場価格にもとづいています。従って、様々なリスクや不確実な要素により、実際の金融分野の業績はこれらの見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。また、個別銘柄の価格動向とTOPIXのような市場インデックスの動向は異なるため、日本の株式市場の変動がそのまま金融分野の資産ポートフォリオに反映されるとは限りません。

ご参考までに、2008年3月31日時点の金融分野の資産ポートフォリオ(ソニー生命の一般勘定資産のうち、売買目的の特定金銭信託、および転換社債等)にもとづく仮定的な感応度分析によれば、TOPIXが10%変動することにより、ソニーの連結営業利益に約120から130億円の影響を与える可能性があります。なお、この参考値は、ソニー生命が保有する銘柄の価格変動がTOPIXの価格変動と一致しているわけではないこと、今後の転換社債の売買や株式への転換等のオペレーションによりポートフォリオの内容が変動すること、市場金利の変動が転換社債の市場価格に影響を及ぼしうることなどから、実際の損益とは大きく乖離する場合があります。また、保有する株式(売買目的の特定金銭信託に含まれるものを除く)についての減損の計上の可能性は考慮しておりません。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3) 継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、映画分野および音楽ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(ゲーム分野において新たに導入されたプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力およびその時期、(5) ソニーがエレクトロニクス分野でビジネス事業再編を成功させられること、(6) ソニーがエレクトロニクス、ゲーム、映画分野、その他および音楽ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させられること、映画分野および音楽ビジネスでインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7) ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させられること、(8) 主にエレクトロニクス分野およびゲーム分野において、ソニーが製品品質を維持できること、(9) ソニーと他社との合弁、協業、提携の成否、(10) 係争中の法的手続きまたは行政手続きの結果、(11) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネジメント遂行の成否、および(12) (市場の変動を含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入および営業利益に与える悪影響などです。ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

決算説明会資料

下記URLをご参照ください。

http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/07q4_sonypre.pdf

お問い合わせ先

ソニー(株) IR部 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111(代表)
ホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>

連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円・%)

科 目	2007年3月31日	2008年3月31日	増減	
	現 在	現 在	金額	率
流 動 資 産	4,546,723	5,009,663	462,940	+ 10.2
現金・預金および現金同等物	799,899	1,086,431	286,532	+ 35.8
有 価 証 券	493,315	427,709	△65,606	△13.3
受取手形および売掛金	1,490,452	1,183,620	△306,832	△20.6
貸倒および返品引当金	(120,675)	(93,335)	27,340	△22.7
棚 卸 資 産	940,875	1,021,595	80,720	+ 8.6
繰 延 税 金	243,782	237,073	△6,709	△2.8
前払費用およびその他の流動資産	699,075	1,146,570	447,495	+ 64.0
繰 延 映 画 製 作 費	308,694	304,243	△4,451	△1.4
投 資 お よ び 貸 付 金	3,888,736	4,335,648	446,912	+ 11.5
関連会社に対する投資および貸付金	448,169	381,188	△66,981	△14.9
投資有価証券その他	3,440,567	3,954,460	513,893	+ 14.9
有 形 固 定 資 産	1,421,531	1,243,349	△178,182	△12.5
土 地	167,493	158,289	△9,204	△5.5
建 物 お よ び 構 築 物	978,680	903,116	△75,564	△7.7
機械装置およびその他の有形固定資産	2,479,308	2,483,016	3,708	+ 0.1
建 設 仮 勘 定	64,855	55,740	△9,115	△14.1
控 除 一 減 価 償 却 累 計 額	(2,268,805)	(2,356,812)	△88,007	+ 3.9
そ の 他 の 資 産	1,550,678	1,659,836	109,158	+ 7.0
無 形 固 定 資 産	233,255	263,490	30,235	+ 13.0
営 業 権	304,669	304,423	△246	△0.1
繰 延 保 険 契 約 費	394,117	396,819	2,702	+ 0.7
繰 延 税 金	216,997	198,666	△18,331	△8.4
そ の 他	401,640	496,438	94,798	+ 23.6
合 計	11,716,362	12,552,739	836,377	+ 7.1
流 動 負 債	3,551,852	4,023,367	471,515	+ 13.3
短 期 借 入 金	52,291	63,224	10,933	+ 20.9
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	43,170	291,879	248,709	+ 576.1
支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	1,179,694	920,920	△258,774	△21.9
未 払 金 ・ 未 払 費 用	968,757	896,598	△72,159	△7.4
未払法人税およびその他の未払税金	70,286	200,803	130,517	+ 185.7
銀行ビジネスにおける顧客預金	752,367	1,144,399	392,032	+ 52.1
そ の 他	485,287	505,544	20,257	+ 4.2
固 定 負 債	4,754,836	4,787,434	32,598	+ 0.7
長 期 借 入 債 務	1,001,005	729,059	△271,946	△27.2
未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	173,474	231,237	57,763	+ 33.3
繰 延 税 金	261,102	268,600	7,498	+ 2.9
保 険 契 約 債 務 そ の 他	3,037,666	3,298,506	260,840	+ 8.6
そ の 他	281,589	260,032	△21,557	△7.7
少 数 株 主 持 分	38,970	276,849	237,879	+ 610.4
資 本	3,370,704	3,465,089	94,385	+ 2.8
資 本 本 金	626,907	630,576	3,669	+ 0.6
資 本 剰 余 金	1,143,423	1,151,447	8,024	+ 0.7
利 益 剰 余 金	1,719,506	2,059,361	339,855	+ 19.8
累 積 そ の 他 の 包 括 利 益	(115,493)	(371,527)	△256,034	+ 221.7
自 己 株 式	(3,639)	(4,768)	△1,129	+ 31.0
合 計	11,716,362	12,552,739	836,377	+ 7.1

(2) 連結損益計算書

2007年度 (3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円・%)

科 目	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	2007年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	率
売上高および営業収入				
純売上高	7,567,359	8,201,839	634,480	+ 8.4
金融ビジネス収入	624,282	553,216	△71,066	△11.4
営業収入	104,054	116,359	12,305	+ 11.8
	8,295,695	8,871,414	575,719	+ 6.9
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用				
売上原価	5,889,601	6,290,022	400,421	+ 6.8
販売費・一般管理費	1,788,427	1,714,445	△73,982	△4.1
金融ビジネス費用	540,097	530,306	△9,791	△1.8
資産の除売却損(益)	5,820	(37,841)	△43,661	-
および減損(純額)				
	8,223,945	8,496,932	272,987	+ 3.3
営業利益	71,750	374,482	302,732	+ 421.9
その他の収益				
受取利息・配当金	28,240	34,272	6,032	+ 21.4
為替差益(純額)	—	5,571	5,571	-
投資有価証券売却益(純額)	14,695	5,504	△9,191	△62.5
子会社および持分法適用会社の 持分変動にともなう利益	31,509	82,055	50,546	+ 160.4
その他	20,738	22,045	1,307	+ 6.3
	95,182	149,447	54,265	+ 57.0
その他の費用				
支払利息	27,278	22,931	△4,347	△15.9
投資有価証券評価損	1,308	13,087	11,779	+ 900.5
為替差損(純額)	18,835	—	△18,835	-
その他	17,474	21,594	4,120	+ 23.6
	64,895	57,612	△7,283	△11.2
税引前利益	102,037	466,317	364,280	+ 357.0
法人税等	53,888	203,478	149,590	+ 277.6
少数株主損益および持分法 による投資損益前利益	48,149	262,839	214,690	+ 445.9
少数株主利益(損失)	475	(5,779)	△6,254	-
持分法による投資利益	78,654	100,817	22,163	+ 28.2
当期純利益	126,328	369,435	243,107	+ 192.4

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	2007年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	率
当期純利益				
—基本的	126.15	368.33	242.18	+ 192.0
—希薄化後	120.29	351.10	230.81	+ 191.9

第4四半期 (3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2006年度 第4四半期	2007年度 第4四半期	増減	
	金額	金額	金額	率
売上高および営業収入				
純売上高	1,886,791	1,831,490	△55,301	△2.9
金融ビジネス収入	176,484	96,128	△80,356	△45.5
営業収入	26,330	25,219	△1,111	△4.2
	2,089,605	1,952,837	△136,768	△6.5
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用				
売上原価	1,570,938	1,422,373	△148,565	△9.5
販売費・一般管理費	484,944	399,064	△85,880	△17.7
金融ビジネス費用	146,902	128,210	△18,692	△12.7
資産の除売却損 および減損(純額)	193	7,859	7,666	+ 3,972.0
	2,202,977	1,957,506	△245,471	△11.1
営業利益(損失)	(113,372)	(4,669)	108,703	-
その他の収益				
受取利息・配当金	10,384	7,621	△2,763	△26.6
為替差益(純額)	—	5,498	5,498	-
投資有価証券売却益(純額)	5,376	3,875	△1,501	△27.9
子会社および持分法適用会社の 持分変動にともなう利益 その他	57	1,003	946	+ 1,659.6
	7,774	7,942	168	+ 2.2
	23,591	25,939	2,348	+ 10.0
その他の費用				
支払利息	6,829	5,200	△1,629	△23.9
投資有価証券評価損	264	3,433	3,169	+ 1,200.4
為替差損(純額)	5,032	—	△5,032	-
その他	3,778	6,470	2,692	+ 71.3
	15,903	15,103	△800	△5.0
税引前利益(損失)	(105,684)	6,167	111,851	-
法人税等	(24,858)	(6,295)	18,563	-
少数株主損益および持分法 による投資損益前利益(損失)	(80,826)	12,462	93,288	-
少数株主利益(損失)	(956)	(5,737)	△4,781	-
持分法による投資利益	12,310	10,845	△1,465	△11.9
当期純利益(損失)	(67,560)	29,044	96,604	-

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2006年度 第4四半期	2007年度 第4四半期	増減	
	金額	金額	金額	率
当期純利益(損失)				
—基本的	(67.44)	28.95	96.39	-
—希薄化後	(67.44)	27.63	95.07	-

(3) 連結資本変動表

2006年度

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	合計
2006年3月31日現在残高	624,124	1,136,638	1,602,654	△156,437	△3,127	3,203,852
新株予約権の行使	2,175	2,175				4,350
転換社債の株式への転換	608	608				1,216
株式にもとづく報酬		3,993				3,993
包括利益						
当期純利益			126,328			126,328
会計原則変更による累積影響額 (税効果考慮後)			△3,785			△3,785
その他の包括利益(税効果考慮後)						
未実現有価証券評価益				△14,708		△14,708
未実現デリバティブ評価損				974		974
最小年金債務調整額				△2,754		△2,754
外貨換算調整額				86,313		86,313
包括利益合計						192,368
新株発行費(税効果考慮後)			△22			△22
配当金			△25,042			△25,042
自己株式の取得					△558	△558
自己株式の売却		9			46	55
基準書第158号適用による調整額				△9,508		△9,508
その他			19,373	△19,373		—
2007年3月31日現在残高	626,907	1,143,423	1,719,506	△115,493	△3,639	3,370,704

2007年度

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	合計
2007年3月31日現在残高	626,907	1,143,423	1,719,506	△115,493	△3,639	3,370,704
新株予約権の行使	3,538	3,685				7,223
転換社債の株式への転換	131	131				262
株式にもとづく報酬		4,192				4,192
包括利益						
当期純利益			369,435			369,435
会計原則変更による累積影響額 (税効果考慮後)			△4,452			△4,452
その他の包括利益(税効果考慮後)						
未実現有価証券評価益				△15,167		△15,167
未実現デリバティブ評価損				△2,296		△2,296
年金債務調整額				△26,103		△26,103
外貨換算調整額				△212,468		△212,468
包括利益合計						108,949
新株発行費(税効果考慮後)			△48			△48
配当金			△25,080			△25,080
自己株式の取得					△1,231	△1,231
自己株式の売却		16			102	118
2008年3月31日現在残高	630,576	1,151,447	2,059,361	△371,527	△4,768	3,465,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	2007年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	126,328	369,435
2 営業活動から得た現金・預金および 現金同等物(純額)への当期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費の償却を含む)	400,009	428,010
(2) 繰延映画製作費の償却費	368,382	305,468
(3) 株価連動型報奨費用	3,838	4,130
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	(22,759)	(17,589)
(5) 資産の除売却損(益)および減損(純額)	5,820	(37,841)
(6) 投資有価証券売却益および評価損(純額)	(13,387)	7,583
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の 評価損益(純額)	(11,857)	56,543
(8) 子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益	(31,509)	(82,055)
(9) 繰延税額	(13,193)	20,040
(10) 持分法による投資損益(純額)(受取配当金相殺後)	(68,179)	(13,527)
(11) 資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の(増加)減少	(357,891)	185,651
棚卸資産の増加	(119,202)	(140,725)
繰延映画製作費の増加	(320,079)	(353,343)
支払手形および買掛金の増加(減少)	362,079	(235,459)
未払法人税およびその他の未払税金の増加(減少)	(14,396)	138,872
保険契約債務その他の増加	172,498	166,356
繰延保険契約費の増加	(61,563)	(62,951)
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の (増加)減少	31,732	(57,271)
その他の流動資産の増加	(35,133)	(24,312)
その他の流動負債の増加	73,222	51,838
(12) その他	86,268	48,831
営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	561,028	757,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	(527,515)	(474,552)
2 固定資産の売却	87,319	144,741
3 金融ビジネスにおける投資および貸付	(914,754)	(2,283,491)
4 投資および貸付(金融ビジネス以外)	(100,152)	(103,082)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の 売却および貸付金の回収	679,772	1,441,496
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収 (金融ビジネス以外)	22,828	51,947
7 子会社および持分法適用会社株式の売却による収入	43,157	307,133
8 その他	(6,085)	5,366
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)	(715,430)	(910,442)

(単位:百万円)

項 目	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	2007年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)
	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	270,780	31,093
2 長期借入金の返済	(182,374)	(34,701)
3 短期借入金の増加 (純額)	6,096	15,838
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加 (純額)	273,435	485,965
5 銀行ビジネスにおけるコールマネーおよび売渡手形の減少 (純額)	(100,700)	—
6 配当金の支払	(25,052)	(25,098)
7 株価連動型報奨制度にもとづく株式発行による収入	5,566	7,484
8 子会社の株式発行による収入	2,217	28,943
9 その他	(2,065)	(4,006)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	247,903	505,518
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	3,300	(66,228)
現金・預金および現金同等物純増加額	96,801	286,532
現金・預金および現金同等物期首残高	703,098	799,899
現金・預金および現金同等物期末残高	799,899	1,086,431

(注記)

1. 2008年3月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は991社、持分法適用会社は63社です。
2. 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債型新株予約権付社債によるものです。

加重平均株式数(単位:千株)

	<u>2006年度</u>	<u>2007年度</u>
当期純利益		
基本的	1,001,403	1,003,001
希薄化後	1,050,171	1,052,212

加重平均株式数(単位:千株)

	<u>2006年度 第4四半期</u>	<u>2007年度 第4四半期</u>
当期純利益 (損失)		
基本的	1,001,793	1,003,402
希薄化後	1,001,793	1,051,189

3. 2005年9月、米国公認会計士協会の会計基準委員会は意見書(Statement of Position, 以下「SOP」) 05-1「保険会社による保険契約の修正あるいは交換に関連する繰延保険契約費に関する会計処理(Accounting by Insurance Enterprises for Deferred Acquisition Costs in Connection with Modifications or Exchanges of Insurance Contracts)」を公表しました。SOP 05-1は、米国財務会計基準書(Statement of Financial Accounting Standards, 以下「基準書」) 第97号「特定の長期契約ならびに投資の売却による実現損益に関する保険会社の会計処理および報告(Accounting and Reporting by Insurance Enterprises for Certain Long-Duration Contracts and for Realized Gains and Losses from the Sales of Investments)」の中で特に規定されていない保険および投資契約の内部的な交換に関する繰延保険契約費の会計処理についてガイダンスを提供するものです。ソニーは2007年4月1日にSOP 05-1を適用しました。SOP 05-1を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。
4. 2006年3月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board, 以下「FASB」)は基準書第156号「金融資産のサービス業務に関する会計処理—基準書第140号の修正(Accounting for Servicing of Financial Assets - an amendment of FASB Statement No. 140)」を公表しました。この基準書は、サービス資産と負債を別個に認識して会計処理することに関して、基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理(Accounting for Transfers and Servicing of Financial Assets and Extinguishments of Liabilities)」を修正するものです。ソニーは2007年4月1日に基準書第156号を適用しました。基準書第156号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。
5. 2006年6月、FASBはFASB解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理—基準書第109号の解釈指針(Accounting for Uncertainty in Income Taxes, an interpretation of FASB Statement No. 109)」を公表しました。解釈指針第48号は、基準書第109号「法人税等の会計処理(Accounting for income taxes)」にもとづいて財務諸表に計上される法人税等における不確実性に関する会計処理を明確化するものです。解釈指針第48号は、税務申告において採用した、あるいは採用する予定の税務ポジションの財務諸表における認識と測定のための認識基準および測定尺度を規定しています。また解釈指針第48号は、認識の中止、表示区分、利息や罰金、期中会計期間における会計処理、開示および移行措置の指針についても示しています。
ソニーは2007年4月1日に解釈指針第48号を適用しました。解釈指針第48号を適用したことにより、ソニーの期首剰余金は4,452百万円減少しました。2007年4月1日における未認識税務ベネフィットの合計額は223,857百万円でした。この223,857百万円の未認識税務ベネフィットのうち、129,632百万円については損益計算書で認識された場合実効税率を減少させます。

6. 2006年6月、発生問題専門委員会(Emerging Issues Task Force、以下「EITF」)はEITF第06-3号「顧客から徴収し、政府機関へ納付される税金の損益計算書上の表示方法について(How Taxes Collected from Customers and Remitted to Governmental Authorities Should be Presented in the Income Statement)」を公表しました。EITF第06-3号は、売り手と顧客との間で収益を稼得する特定の取引の際に政府機関から課される税金について会計方針を開示することを要求するものです。EITF第06-3号は2006年12月16日以降開始する中間会計期間および会計期間から適用となります。ソニーは2007年4月1日にEITF第06-3号を適用しました。EITF第06-3号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。

(参考)

	[2006年度]	[2007年度]	[増減率]
設備投資額(有形固定資産の増加額)	414,138 百万円	335,726 百万円	-18.9%
減価償却費および償却費※ (内、有形固定資産の減価償却費)	400,009 (315,773)	428,010 (328,940)	+7.0 +4.2
研究開発費	543,937	520,568	-4.3

	[2006年度 第4四半期]	[2007年度 第4四半期]	[増減率]
設備投資額(有形固定資産の増加額)	102,093 百万円	97,862 百万円	-4.1%
減価償却費および償却費※ (内、有形固定資産の減価償却費)	115,155 (89,804)	113,771 (86,316)	-1.2 -3.9
研究開発費	147,560	137,370	-6.9

※無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

(5) セグメント情報

【ビジネス別セグメント情報】

2007年度 (3月31日に終了した1年間)

売上高および営業収入

(単位:百万円・%)

	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	2007年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	増減率
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	5,443,336	5,931,708	+ 9.0
セグメント間取引	629,042	682,102	
計	6,072,378	6,613,810	+ 8.9
ゲーム			
外部顧客に対するもの	974,218	1,219,004	+ 25.1
セグメント間取引	42,571	65,239	
計	1,016,789	1,284,243	+ 26.3
映画			
外部顧客に対するもの	966,260	855,482	△11.5
セグメント間取引	—	2,452	
計	966,260	857,934	△11.2
金融			
外部顧客に対するもの	624,282	553,216	△11.4
セグメント間取引	25,059	27,905	
計	649,341	581,121	△10.5
その他			
外部顧客に対するもの	287,599	312,004	+ 8.5
セグメント間取引	67,525	70,194	
計	355,124	382,198	+ 7.6
セグメント間取引消去	(764,197)	(847,892)	—
連結	8,295,695	8,871,414	+ 6.9

(注)エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、映画分野およびその他に対するものです。

その他におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野およびゲーム分野に対するものです。

営業利益(損失)

(単位:百万円・%)

	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	2007年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	増減率
エレクトロニクス	160,536	356,030	+ 121.8
ゲーム	(232,325)	(124,485)	—
映画	42,708	54,011	+ 26.5
金融	84,142	22,633	△73.1
その他	28,871	50,212	+ 73.9
小計	83,932	358,401	+ 327.0
配賦不能費用控除・セグメント間取引消去	(12,182)	16,081	—
連結	71,750	374,482	+ 421.9

(注)ソニーは2007年度第1四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直ししています。

これにともない、前年度の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

第4四半期 (3月31日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入

(単位:百万円・%)

	2006年度 第4四半期	2007年度 第4四半期	増減率
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,281,997	1,305,655	+ 1.8
セグメント間取引	253,341	146,333	
計	1,535,338	1,451,988	△5.4
ゲーム			
外部顧客に対するもの	270,290	250,567	△7.3
セグメント間取引	10,891	12,515	
計	281,181	263,082	△6.4
映画			
外部顧客に対するもの	286,401	211,642	△26.1
セグメント間取引	—	1,492	
計	286,401	213,134	△25.6
金融			
外部顧客に対するもの	176,484	96,128	△45.5
セグメント間取引	7,745	6,753	
計	184,229	102,881	△44.2
その他			
外部顧客に対するもの	74,433	88,845	+ 19.4
セグメント間取引	17,041	17,966	
計	91,474	106,811	+ 16.8
セグメント間取引消去	(289,018)	(185,059)	—
連結	2,089,605	1,952,837	△6.5

(注)エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、映画分野およびその他に対するものです。

その他におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野およびゲーム分野に対するものです。

営業利益(損失)

(単位:百万円・%)

	2006年度 第4四半期	2007年度 第4四半期	増減率
エレクトロニクス	(73,945)	(1,485)	—
ゲーム	(107,827)	(11,515)	—
映画	32,912	34,852	+ 5.9
金融	29,526	(30,088)	—
その他	5,316	21,338	+ 301.4
小計	(114,018)	13,102	—
配賦不能費用控除・セグメント間取引消去	646	(17,771)	—
連結	(113,372)	(4,669)	—

(注)ソニーは2007年度第1四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しています。

これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

2007年度 (3月31日に終了した1年間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	2007年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	増減率
オーディオ	522,879	558,624	+ 6.8
ビデオ	1,143,120	1,279,225	+ 11.9
テレビ	1,226,971	1,367,078	+ 11.4
情報・通信	950,461	1,098,574	+ 15.6
半導体	205,757	228,711	+ 11.2
コンポーネント	852,981	847,131	△0.7
その他の	541,167	552,365	+ 2.1
合計	5,443,336	5,931,708	+ 9.0

第4四半期 (3月31日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2006年度 第4四半期	2007年度 第4四半期	増減率
オーディオ	110,243	112,134	+ 1.7
ビデオ	234,586	235,597	+ 0.4
テレビ	292,614	314,869	+ 7.6
情報・通信	263,374	275,545	+ 4.6
半導体	53,085	55,985	+ 5.5
コンポーネント	199,322	200,635	+ 0.7
その他の	128,773	110,890	△13.9
合計	1,281,997	1,305,655	+ 1.8

(注)当売上高および営業収入内訳は、財-9および財-10ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーティングセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。

【地域別セグメント情報】

2007年度 (3月31日に終了した1年間)

売上高および営業収入

(単位:百万円・%)

		2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)		2007年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
日	本	2,127,841	25.6	2,056,374	23.2	△3.4
海	外	6,167,854	74.4	6,815,040	76.8	+ 10.5
	米	2,232,453	26.9	2,221,862	25.1	△0.5
	欧	2,037,658	24.6	2,328,233	26.2	+ 14.3
	そ の 他 地 域	1,897,743	22.9	2,264,945	25.5	+ 19.3
合	計	8,295,695	100.0	8,871,414	100.0	+ 6.9

第4四半期 (3月31日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入

(単位:百万円・%)

		2006年度 第4四半期		2007年度 第4四半期		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
日	本	544,476	26.1	455,253	23.3	△16.4
海	外	1,545,129	73.9	1,497,584	76.7	△3.1
	米	541,416	25.9	484,966	24.8	△10.4
	欧	539,385	25.8	518,225	26.6	△3.9
	そ の 他 地 域	464,328	22.2	494,393	25.3	+ 6.5
合	計	2,089,605	100.0	1,952,837	100.0	△6.5

(注) 地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、および金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融分野と金融分野を除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約貸借対照表

金融分野

(単位:百万円)

科 目		2007年3月31日 現 在	2008年3月31日 現 在	増減
資 産 の 部	流 動 資 産	<u>1,089,254</u>	<u>1,205,119</u>	<u>115,865</u>
	現金・預金および現金同等物	277,048	137,721	△139,327
	有 価 証 券	490,237	424,709	△65,528
	そ の 他	321,969	642,689	320,720
	投 資 お よ び 貸 付 金	3,347,897	3,879,877	531,980
	有 形 固 定 資 産	38,671	38,512	△159
	そ の 他 の 資 産	<u>501,820</u>	<u>502,151</u>	<u>331</u>
	繰 延 保 険 契 約 費	394,117	396,819	2,702
	そ の 他	107,703	105,332	△2,371
	合 計	4,977,642	5,625,659	648,017
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	<u>957,459</u>	<u>1,362,956</u>	<u>405,497</u>
	短 期 借 入 金	48,688	44,408	△4,280
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	13,159	16,376	3,217
	銀行ビジネスにおける顧客預金	752,367	1,144,399	392,032
	そ の 他	143,245	157,773	14,528
	固 定 負 債	<u>3,380,240</u>	<u>3,621,407</u>	<u>241,167</u>
	長 期 借 入 債 務	129,484	111,771	△17,713
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	3,037,666	3,298,506	260,840
	そ の 他	213,090	211,130	△1,960
	少 数 株 主 持 分	5,145	919	△4,226
資 本	634,798	640,377	5,579	
合 計	4,977,642	5,625,659	648,017	

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2007年3月31日 現 在	2008年3月31日 現 在	増減
資 産 の 部	流 動 資 産	3,494,971	3,836,667	341,696
	現金・預金および現金同等物	522,851	948,710	425,859
	有 価 証 券	3,078	3,000	△78
	受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,343,128	1,083,489	△259,639
	そ の 他	1,625,914	1,801,468	175,554
	繰延映画製作費	308,694	304,243	△4,451
	投資および貸付金	623,342	518,536	△104,806
	金融セグメントへの投資(取得原価)	187,400	116,843	△70,557
	有形固定資産	1,382,860	1,204,837	△178,023
	その他の資産	1,100,795	1,203,849	103,054
合 計	7,098,062	7,184,975	86,913	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,640,601	2,698,522	57,921
	短期借入金	80,944	339,485	258,541
	支払手形および買掛金	1,167,324	906,281	△261,043
	そ の 他	1,392,333	1,452,756	60,423
	固 定 負 債	1,500,314	1,268,951	△231,363
	長期借入債務	925,259	650,969	△274,290
	未払退職・年金費用	164,701	223,203	58,502
	そ の 他	410,354	394,779	△15,575
	少数株主持分	32,808	37,509	4,701
	資 本	2,924,339	3,179,993	255,654
合 計	7,098,062	7,184,975	86,913	

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2007年3月31日 現 在	2008年3月31日 現 在	増減
資 産 の 部	流 動 資 産	4,546,723	5,009,663	462,940
	現金・預金および現金同等物	799,899	1,086,431	286,532
	有 価 証 券	493,315	427,709	△65,606
	受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,369,777	1,090,285	△279,492
	そ の 他	1,883,732	2,405,238	521,506
	繰延映画製作費	308,694	304,243	△4,451
	投資および貸付金	3,888,736	4,335,648	446,912
	有形固定資産	1,421,531	1,243,349	△178,182
	その他の資産	1,550,678	1,659,836	109,158
	繰延保険契約費	394,117	396,819	2,702
そ の 他	1,156,561	1,263,017	106,456	
合 計	11,716,362	12,552,739	836,377	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	3,551,852	4,023,367	471,515
	短期借入金	95,461	355,103	259,642
	支払手形および買掛金	1,179,694	920,920	△258,774
	銀行ビジネスにおける顧客預金	752,367	1,144,399	392,032
	そ の 他	1,524,330	1,602,945	78,615
	固 定 負 債	4,754,836	4,787,434	32,598
	長期借入債務	1,001,005	729,059	△271,946
	未払退職・年金費用	173,474	231,237	57,763
	保険契約債務その他	3,037,666	3,298,506	260,840
	そ の 他	542,691	528,632	△14,059
少数株主持分	38,970	276,849	237,879	
資 本	3,370,704	3,465,089	94,385	
合 計	11,716,362	12,552,739	836,377	

要約損益計算書 (3月31日に終了した1年間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	2007年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	増減率
金融ビジネス収入	649,341	581,121	△10.5
金融ビジネス費用	565,199	558,488	△1.2
営業利益	84,142	22,633	△73.1
その他収益(費用)純額	9,886	(383)	—
税引前利益	94,028	22,250	△76.3
法人税等その他	33,536	11,908	△64.5
当期純利益	60,492	10,342	△82.9

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	2007年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	増減率
純売上高および営業収入	7,680,578	8,324,828	+ 8.4
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	7,694,375	7,974,630	+ 3.6
営業利益(損失)	(13,797)	350,198	—
その他収益(費用)純額	27,917	100,479	+ 259.9
税引前利益	14,120	450,677	+ 3,091.8
法人税等その他	(57,991)	93,373	—
当期純利益	72,111	357,304	+ 395.5

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	2007年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	増減率
金融ビジネス収入	624,282	553,216	△11.4
純売上高および営業収入	7,671,413	8,318,198	+ 8.4
	8,295,695	8,871,414	+ 6.9
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	8,223,945	8,496,932	+ 3.3
営業利益	71,750	374,482	+ 421.9
その他収益(費用)純額	30,287	91,835	+ 203.2
税引前利益	102,037	466,317	+ 357.0
法人税等その他	(24,291)	96,882	—
当期純利益	126,328	369,435	+ 192.4

要約損益計算書 (3月31日に終了した3ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2006年度 第4四半期	2007年度 第4四半期	増減率
金融ビジネス収入	184,229	102,881	△44.2
金融ビジネス費用	154,703	132,969	△14.0
営業利益(損失)	29,526	(30,088)	—
その他収益(費用)純額	4,188	147	△96.5
税引前利益(損失)	33,714	(29,941)	—
法人税等その他	11,742	(11,598)	—
当期純利益(損失)	21,972	(18,343)	—

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2006年度 第4四半期	2007年度 第4四半期	増減率
純売上高および営業収入	1,915,323	1,858,329	△3.0
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	2,058,613	1,833,272	△10.9
営業利益(損失)	(143,290)	25,057	—
その他収益(費用)純額	3,892	11,050	+ 183.9
税引前利益(損失)	(139,398)	36,107	—
法人税等その他	(49,866)	(2,880)	—
当期純利益(損失)	(89,532)	38,987	—

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2006年度 第4四半期	2007年度 第4四半期	増減率
金融ビジネス収入	176,484	96,128	△45.5
純売上高および営業収入	1,913,121	1,856,709	△2.9
	2,089,605	1,952,837	△6.5
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	2,202,977	1,957,506	△11.1
営業利益(損失)	(113,372)	(4,669)	—
その他収益(費用)純額	7,688	10,836	+ 40.9
税引前利益(損失)	(105,684)	6,167	—
法人税等その他	(38,124)	(22,877)	—
当期純利益(損失)	(67,560)	29,044	—

要約キャッシュフロー計算書

金融分野

(単位:百万円)

項 目	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	2007年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	256,540	242,610
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)	(276,749)	(873,646)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	179,627	491,709
現金・預金および現金同等物純増加(減少)額	159,418	(139,327)
現金・預金および現金同等物期首残高	117,630	277,048
現金・預金および現金同等物期末残高	277,048	137,721

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	2007年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	305,571	519,112
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)	(431,086)	(14,925)
財務活動から得た(財務活動に使用した) 現金・預金および現金同等物(純額)	59,598	(12,100)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	3,300	(66,228)
現金・預金および現金同等物純増加(減少)額	(62,617)	425,859
現金・預金および現金同等物期首残高	585,468	522,851
現金・預金および現金同等物期末残高	522,851	948,710

ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	2007年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	561,028	757,684
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)	(715,430)	(910,442)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	247,903	505,518
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	3,300	(66,228)
現金・預金および現金同等物純増加額	96,801	286,532
現金・預金および現金同等物期首残高	703,098	799,899
現金・預金および現金同等物期末残高	799,899	1,086,431



2007年度 決算短信 (米国会計基準)

2008年5月14日

上場会社名	ソニー株式会社	上場取引所	東証一部・大証一部
コード番号	6758	URL	http://www.sony.co.jp/
代表者	代表執行役 中鉢 良治	TEL	(03) 6748-2111 (代表)
問合せ先責任	IR部 統括部長 園田 達幸		
定時株主総会開催予定日	2008年6月20日	配当支払開始予定日	2008年6月2日
有価証券報告書提出予定日	2008年6月20日		

(百万円未満四捨五入)

1. 2007年度の連結業績(2007年4月1日～2008年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高および 営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年度	8,871,414	+6.9	374,482	+421.9	466,317	+357.0	369,435	+192.4
2006年度	8,295,695	+10.5	71,750	△68.3	102,037	△64.4	126,328	+2.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2007年度	368	33	351	10	10.8	3.8	4.2
2006年度	126	15	120	29	3.8	0.9	0.9

(参考) 持分法投資損益 2007年度 100,817 百万円 2006年度 78,654 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年度	12,552,739	3,465,089	27.6	3,453 25
2006年度	11,716,362	3,370,704	28.8	3,363 77

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年度	757,684	△910,442	505,518	1,086,431
2006年度	561,028	△715,430	247,903	799,899

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2006年度	12 50	12 50	25 00	25,028	19.8	0.7
2007年度	12 50	12 50	25 00	25,063	6.8	0.7
2008年度(予想)	30 00	20 00	50 00		17.3	

(注) 2008年度中間期末配当金の内訳 特別配当10円

3. 2008年度の連結業績予想(2008年4月1日～2009年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高および 営業収入		営業利益		税引前 当期純利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,000,000	+1.4	450,000	+20.2	440,000	△5.6	290,000	△21.5	289	13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、財-7(注記)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)

2007年度 1,004,443,364 株 2006年度 1,002,897,264 株

② 期末自己株式数

2007年度 1,015,596 株 2006年度 834,859 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、財-7「(注記)2」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

(百万円未満切り捨て)

2007年度の個別業績(2007年4月1日~2008年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年度増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年度	4,513,121	+12.5	140,209	△1.2	228,575	+131.3	401,850	+235.9
2006年度	4,013,101	+26.2	141,971	—	98,811	+429.5	119,630	+247.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2007年度	400	65	388	93
2006年度	119	46	119	00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2007年度	4,426,477		2,546,483		57.4		2,534 09	
2006年度	3,909,190		2,164,669		55.3		2,158 41	

(参考) 自己資本 2007年度 2,542,774 百万円 2006年度 2,162,856 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 将来に関する記述等についてのご注意
業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料13ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

【企業集団の状況】

ソニーは、エレクトロニクス、ゲーム、映画、金融分野およびその他の事業から構成されており、ビジネスセグメント情報は当該区分により作成されています。エレクトロニクス分野では主として音響・映像・情報・通信関係の各種電子・電気機械器具・電子部品的设计・開発・製造・販売、ゲーム分野では主としてゲーム機およびゲームソフトの設計・開発・制作・販売、映画分野では主として映画・テレビ番組の企画・制作・配給、金融分野では主として生命保険・損害保険ビジネス、銀行業、リースおよびクレジットファイナンス事業、その他では主として音楽ソフトなどの企画・制作・製造・販売、ネットワークサービス関連事業、アニメーション作品の制作・販売事業、広告代理店事業などを行っています。

2008年3月31日現在の子会社数は1,030社、関連会社数は72社であり、このうち連結子会社(変動持分事業体を含む)は991社、持分法適用会社は63社です。

エレクトロニクス、ゲーム、映画、金融、その他の各分野の事業内容ならびに主要会社は次のとおりです。

事業区分および主要製品		主要会社
エレクトロニクス		
オーディオ	家庭用オーディオ 携帯型オーディオ カーオーディオ パーソナルナビゲーションシステム	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーエンジニアリング㈱ ソニーマーケティング㈱ Sony Electronics Inc. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sony France S.A. Sony Deutschland G. m. b. H. Sony United Kingdom Ltd.
ビデオ	ビデオカメラ デジタルスチルカメラ ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー DVDビデオプレーヤー/レコーダー	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーマーケティング㈱ Sony Electronics Inc. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd Sony France S.A. Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sony Deutschland G. m. b. H. Sony United Kingdom Ltd.
テレビ	液晶テレビ	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーマーケティング㈱ Sony Electronics Inc. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd Sony Espana S.A. Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sony Slovakia Spol. Sr. O. Sony United Kingdom Ltd. S-LCD Corporation
情報・通信	パーソナルコンピューター 放送用・業務用オーディオ/ビデオ/モニター その他の業務用機器	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーマーケティング㈱ Sony Electronics Inc. Sony United Kingdom Ltd. Sony France S.A. Sony Deutschland G. m. b. H.
半導体	イメージセンサー、その他の半導体	当社、ソニーセミコンダクタ九州㈱、 Sony Device Technology (Thailand) Co., Ltd.
コンポーネント	光学ピックアップ、電池 オーディオ/ビデオ/データ記録メディア データ記録システム、LCD	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーエナジーデバイス㈱ ソニーケミカル&インフォメーションデバイス㈱ ソニーマーケティング㈱ ソニー白石セミコンダクタ㈱ ソニーNECオペティアーク㈱ ソニーモバイルディスプレイ㈱ Sony Electronics Inc. Sony Electronics (Singapore) Pty. Ltd. Sony United Kingdom Ltd. Sony Deutschland G. m. b. H.
その他	上記カテゴリーに含まれない製品やサービス	当社、ソニーイーエムシーエス㈱ ソニーマニュファクチャリングシステムズ㈱ ソニーサブライチエーションソリューション㈱ Sony DADC Austria A. G. Sony Ericsson Mobile Communications, AB
ゲーム		
	家庭用ゲーム機、ソフトウェア	㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント Sony Computer Entertainment America Inc. Sony Computer Entertainment Europe Limited
映画		
	映画、テレビ番組 デジタルエンタテインメント事業	㈱ソニー・ピクチャーズエンタテインメント Sony Pictures Entertainment Inc.
金融		
	生命保険 損害保険 銀行 リースおよびクレジットファイナンス事業	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱ ソニー生命保険㈱ ソニー損害保険㈱ ソニー銀行㈱ ㈱ソニーファイナンスインターナショナル
その他		
	音楽ソフトウェア ネットワークサービス関連事業 アニメーション作品の制作・販売事業 広告代理店事業 その他の事業	㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント Sony BMG Management Co., LLC Sony BMG Music Entertainment Sony BMG Music Entertainment BV ソネットエンタテインメント㈱ ㈱アニプレックス ㈱フロンテッジ

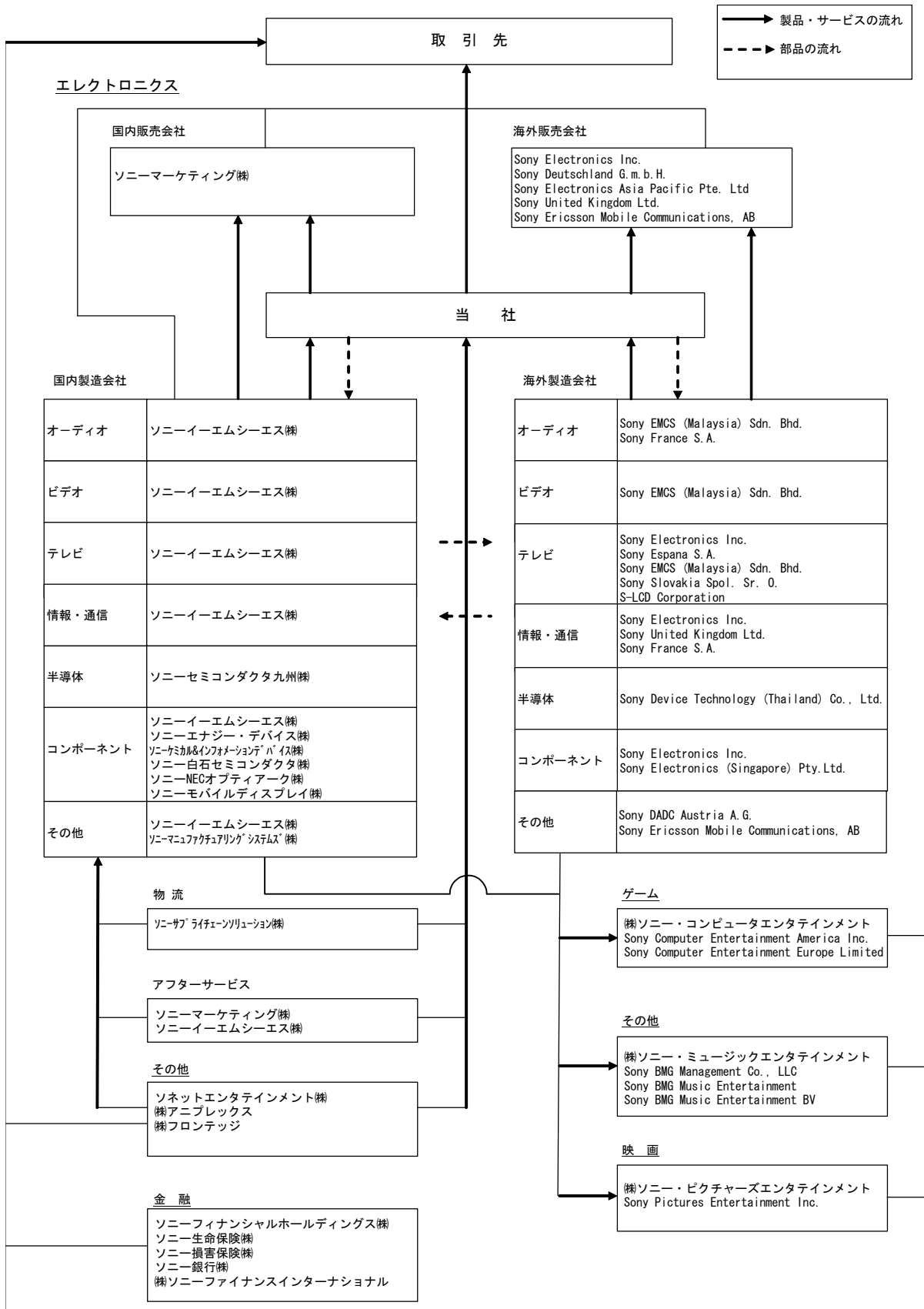
[ビジネスセグメントの関連性]

エレクトロニクス分野の主要製品は、主として国内および海外の製造会社が製造し、主に国内および海外の販売会社が販売しています。

国内および海外の製造会社が製造した一部の半導体を、ゲーム分野の会社に供給しています。

国内および海外の製造会社が製造した一部の記録メディアを、ゲーム分野およびその他分野の会社に供給しています。

金融分野における(株)ソニーファイナンスインターナショナルは、主としてエレクトロニクス分野に対するリース事業を行っています。



【経営方針】

2008年度以降の経営方針については、2008年6月中に発表する予定です。

当該経営方針説明会資料は、次のURLに掲載する予定です。

(当社ホームページ) <http://www.sony.co.jp/IR/>

【1株当たり情報】

財一2「一株当たり情報」、財一3「一株当たり情報」、財一7「(注記)2」を参照して下さい。

【後発事象】

2008年4月22日、ソニーの米国における子会社が、Gracenote, Inc.を買収価格260百万米ドルで買収する契約を締結しました。この取引の完了は規制当局の許可を条件としています。

【開示の省略】

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円・%)

科 目	2007年3月31日 現 在	2008年3月31日 現 在	増減	
	金額	金額	金額	率
流 動 資 産	1,285,790	1,956,898	671,107	+ 52.2
現 金 ・ 預 金	96,915	217,367	120,451	+ 124.3
受 取 手 形	2,046	1,695	△351	△17.2
売 掛 金	694,402	699,368	4,966	+ 0.7
有 価 証 券	—	239,006	239,006	—
製 造 材 料	35,066	32,744	△2,322	△6.6
原 仕 材	930	1,542	612	+ 65.9
仕 掛 品	9,500	10,553	1,053	+ 11.1
貯 蔵 品	4,065	2,568	△1,497	△36.8
繰 延 税 金 資 産	63,396	64,445	1,049	+ 1.7
預 け 金	181,970	447,870	265,899	+ 146.1
未 収 入	137,160	159,815	22,654	+ 16.5
そ の 他 金	63,485	82,149	18,664	+ 29.4
貸 倒 引 当 金	△3,150	△2,230	920	△29.2
固 定 資 産	2,623,400	2,469,579	△153,820	△5.9
(有 形 固 定 資 産)	(220,737)	(199,568)	(△21,168)	(△ 9.6)
建 物	83,898	78,346	△5,551	△6.6
構 築 物	3,750	3,439	△310	△8.3
機 械 ・ 装 置	76,525	65,663	△10,861	△14.2
車 両 ・ 運 搬 具	15	14	0	△2.9
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	20,665	20,312	△352	△1.7
土 地	29,902	27,538	△2,363	△7.9
建 設 仮 勘 定	5,980	4,252	△1,727	△28.9
(無 形 固 定 資 産)	(96,891)	(93,528)	(△3,363)	(△ 3.5)
ソ フ ト ウ ェ ア	29,801	32,659	2,858	+ 9.6
そ の 他	67,090	60,868	△6,221	△9.3
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(2,305,771)	(2,176,482)	(△129,288)	(△ 5.6)
関 係 会 社 株 式	2,045,240	1,968,998	△76,242	△3.7
関 係 会 社 出 資 金	102,787	102,787	—	—
投 資 有 価 証 券 ・ 出 資 金	24,187	16,903	△7,284	△30.1
長 期 貸 付 金	44,001	24,357	△19,644	△44.6
長 期 繰 延 税 金 資 産	60,030	36,370	△23,660	△39.4
長 期 前 の 払 費 用	1,220	1,441	220	+ 18.1
そ の 他	29,963	27,185	△2,777	△9.3
貸 倒 引 当 金	△1,660	△1,560	100	△6.0
資 産 合 計	3,909,190	4,426,477	517,286	+ 13.2

(単位:百万円・%)

科 目	2007年3月31日 現 在	2008年3月31日 現 在	増減	
	金額	金額	金額	率
流 動 負 債	876,939	1,266,970	390,031	+ 44.5
支 払 手 形	4,972	3,336	△1,636	△32.9
買 掛 金	526,412	562,543	36,131	+ 6.9
短 期 借 入 金	10,451	35,473	25,022	+ 239.4
1年以内に償還期限の到来する社債	22,450	—	△22,450	—
1年以内に償還期限の到来する新株予約権付社債	—	250,000	250,000	—
未 払 金	59,793	25,616	△34,177	△57.2
未 払 費 用	189,972	208,151	18,179	+ 9.6
未 払 法 人 税 等	13,258	124,901	111,642	+ 842.0
諸 預 り 金	4,179	18,078	13,898	+ 332.6
賞 与 引 当 金	24,548	29,264	4,715	+ 19.2
製 品 保 証 引 当 金	6,830	7,050	220	+ 3.2
そ の 他	14,070	2,554	△11,516	△81.8
固 定 負 債	867,582	613,023	△254,558	△29.3
社 債	324,835	324,847	12	+ 0.0
社 債 換 社 債	15,551	14,893	△657	△4.2
新 株 予 約 権 付 社 債	250,000	—	△250,000	—
長 期 借 入 金	210,000	210,000	—	—
退 職 給 付 引 当 金	55,757	47,615	△8,141	△14.6
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	111	83	△27	△24.5
パ ソ コ ン 回 収 ・ 再 資 源 化 引 当 金	7,802	9,396	1,593	+ 20.4
そ の 他	3,524	6,186	2,661	+ 75.5
合 計	1,744,521	1,879,994	135,473	+ 7.8
株 主 資 本	2,155,261	2,538,420	383,159	+ 17.8
資 本 金	626,907	630,575	3,668	+ 0.6
資 本 剰 余 金	833,457	837,289	3,831	+ 0.5
資 本 準 備 金	833,448	837,264	3,815	+ 0.5
そ の 他 資 本 剰 余 金	9	25	16	+ 179.0
利 益 剰 余 金	698,535	1,075,322	376,787	+ 53.9
利 益 準 備 金	34,869	34,869	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	663,665	1,040,453	376,787	+ 56.8
特 別 償 却 準 備 金	2,565	1,408	△1,156	△45.1
買 換 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	7,142	9,017	1,875	+ 26.3
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	1,869	26,524	24,654	—
別 途 積 立 金	354,400	354,400	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	297,689	649,102	351,413	+ 118.0
自 己 株 式	△3,639	△4,767	△1,128	+ 31.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,595	4,353	△3,241	△42.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,595	4,353	△3,241	△42.7
新 株 予 約 権	1,812	3,708	1,895	+ 104.6
合 計	2,164,669	2,546,483	381,813	+ 17.6
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,909,190	4,426,477	517,286	+ 13.2

(2) 損益計算書

(単位:百万円・%)

科 目	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	2007年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	率
I 売 上 高	4,013,101	4,513,121	500,020	+ 12.5
II 売 上 原 価	3,468,149	3,973,903	505,754	+ 14.6
売 上 総 利 益	544,952	539,217	△5,734	△1.1
III 販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	402,980	399,007	△3,972	△1.0
営 業 利 益	141,971	140,209	△1,761	△1.2
IV 営 業 外 収 益				
受 取 利 息 ・ 配 当 金	37,074	119,646	82,572	+ 222.7
雑 収 入	21,944	38,881	16,937	+ 77.2
V 営 業 外 費 用				
支 払 利 息	7,540	8,901	1,360	+ 18.0
雑 支 出	94,637	61,261	△33,376	△35.3
経 常 利 益	98,811	228,575	129,764	+ 131.3
VI 特 別 利 益				
関 係 会 社 株 式 売 却 益	36,840	234,725	197,884	+ 537.1
固 定 資 産 売 却 益	24,342	61,105	36,762	+ 151.0
移 転 価 格 税 制 調 整 金	—	18,510	18,510	—
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12,453	—	△12,453	—
VII 特 別 損 失				
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—	8,434	8,434	—
税 引 前 当 期 純 利 益	172,447	534,482	362,034	+ 209.9
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	16,525	107,798	91,273	+ 552.3
法 人 税 等 調 整 額	36,292	24,834	△11,458	△31.6
当 期 純 利 益	119,630	401,850	282,219	+ 235.9

(参考)	[2006年度]	[2007年度]	[増減額]	[増減率(%)]
設備投資額 (有形固定資産増加額)	43,938百万円	33,824百万円	△10,114百万円	△23.0
減価償却費	70,582百万円	74,658百万円	4,076百万円	+ 5.8
研究開発費	372,806百万円	393,619百万円	20,813百万円	+ 5.6

(3) 株主資本等変動計算書

2006年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金									
					特別償却準備金	買換資産圧縮記帳積立金	圧縮特別勘定積立金	子会社連動株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
2006年3月31日残高	624,124	830,666	—	34,869	4,205	390	—	20,000	354,400	190,067	△3,127	2,055,596		
当期変動額														
新株の発行	2,783	2,782										5,565		
特別償却準備金の積立(注1)					1,136					△1,136		—		
特別償却準備金の取崩(注2)					△2,776					2,776		—		
買換資産圧縮記帳積立金の積立						7,423				△7,423		—		
買換資産圧縮記帳積立金の取崩(注3)						△671				671		—		
圧縮特別勘定積立金の積立							1,869			△1,869		—		
子会社連動株式消却積立金の取崩(注4)								△20,000		20,000		—		
剰余金の配当(注5)										△25,028		△25,028		
当期純利益										119,630		119,630		
自己株式の取得											△557	△557		
自己株式の処分			9								46	55		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)														
当期変動額 合計	2,783	2,782	9	—	△1,639	6,751	1,869	△20,000	—	107,621	△511	99,665		
2007年3月31日残高	626,907	833,448	9	34,869	2,565	7,142	1,869	—	354,400	297,689	△3,639	2,155,261		

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
2006年3月31日残高	23,600	2,324	2,081,520
当期変動額			
新株の発行			5,565
特別償却準備金の積立(注1)			—
特別償却準備金の取崩(注2)			—
買換資産圧縮記帳積立金の積立			—
買換資産圧縮記帳積立金の取崩(注3)			—
圧縮特別勘定積立金の積立			—
子会社連動株式消却積立金の取崩(注4)			—
剰余金の配当(注5)			△25,028
当期純利益			119,630
自己株式の取得			△557
自己株式の処分			55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16,004	△511	△16,516
当期変動額 合計	△16,004	△511	83,149
2007年3月31日残高	7,595	1,812	2,164,669

(注1) 当期の特別償却準備金の積立のうち、1,072百万円は2006年5月の取締役会における利益処分項目です。

(注2) 当期の特別償却準備金の取崩のうち、1,446百万円は2006年5月の取締役会における利益処分項目です。

(注3) 当期の買換資産圧縮記帳積立金の取崩のうち、13百万円は2006年5月の取締役会における利益処分項目です。

(注4) 2006年5月の取締役会における利益処分項目です。

(注5) 当期の剰余金の配当のうち、12,511百万円は2006年5月の取締役会における利益処分項目です。

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	740,888	104,754	10,783	834,859

(注) 普通株式の自己株式の増加104,754株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少10,783株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2006年5月17日 取締役会	普通株式	12,511百万円	12円50銭	2006年3月31日	2006年6月1日
2006年10月25日 取締役会	普通株式	12,516百万円	12円50銭	2006年9月30日	2006年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2007年5月15日 取締役会	普通株式	12,525百万円	利益剰余金	12円50銭	2007年3月31日	2007年6月1日

2007年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					特別償却準備金	買換資産圧縮記帳積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年3月31日残高	626,907	833,448	9	34,869	2,565	7,142	1,869	354,400	297,689	△3,639	2,155,261	
当期変動額												
新株の発行	3,668	3,815									7,483	
特別償却準備金の積立					1					△1	—	
特別償却準備金の取崩					△1,158					1,158	—	
買換資産圧縮記帳積立金の積立						3,715				△3,715	—	
買換資産圧縮記帳積立金の取崩						△1,839				1,839	—	
圧縮特別勘定積立金の積立							26,524			△26,524	—	
圧縮特別勘定積立金の取崩							△1,869			1,869	—	
剰余金の配当										△25,063	△25,063	
当期純利益										401,850	401,850	
自己株式の取得										△1,231	△1,231	
自己株式の処分			16							102	119	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)												
当期変動額 合計	3,668	3,815	16	—	△1,156	1,875	24,654	—	351,413	△1,128	383,159	
2008年3月31日残高	630,575	837,264	25	34,869	1,408	9,017	26,524	354,400	649,102	△4,767	2,538,420	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
2007年3月31日残高	7,595	1,812	2,164,669
当期変動額			
新株の発行			7,483
特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
買換資産圧縮記帳積立金の積立			—
買換資産圧縮記帳積立金の取崩			—
圧縮特別勘定積立金の積立			—
圧縮特別勘定積立金の取崩			—
剰余金の配当			△25,063
当期純利益			401,850
自己株式の取得			△1,231
自己株式の処分			119
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,241	1,895	△1,345
当期変動額 合計	△3,241	1,895	381,813
2008年3月31日残高	4,353	3,708	2,546,483

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	834,859	202,917	22,180	1,015,596

(注) 普通株式の自己株式の増加202,917株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少22,180株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当り配当額	基準日	効力発生日
2007年5月15日 取締役会	普通株式	12,525百万円	12円50銭	2007年3月31日	2007年6月1日
2007年10月25日 取締役会	普通株式	12,537百万円	12円50銭	2007年9月30日	2007年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当り配当額	基準日	効力発生日
2008年5月14日 取締役会	普通株式	12,542百万円	利益剰余金	12円50銭	2008年3月31日	2008年6月2日

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	371,199 百万円
2. 保証債務等	
債務保証契約	514,288 百万円
経営指導念書等の差入れ※	10,050 百万円
※経営指導念書等は、関係会社の信用を補完することを目的とした関係会社との合意書が主なものです。	

- (重要な会計方針)
1. その他有価証券(時価のあるもの)の評価基準・評価方法
決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)
 2. 棚卸資産の評価基準・評価方法
移動平均法による原価法
 3. 有形固定資産の減価償却方法
定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および特定の半導体製造設備は定額法。
 4. 無形固定資産の減価償却方法
定額法
 5. ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理を採用しています。